

グローバルゼーションと地域通貨

西部忠
Makoto Nishibe

1 グローバリゼーションとはなにか？

「グローバルゼーション」は九〇年代以降の経済社会を語るためのキーワードとなった。だが、それは同時に意味も明確ではないまま、さまざまな文脈でさまざまな現象や事態を記述するために使われており、いまやマジックワード（呪文）ともいえる。そこでまずはじめに、この「グローバルゼーション」という語が指し示すと思われる近年の諸動向を眺めてみたい。その上で、グローバルゼーションの意味をもう少し理論的に考え直してみることしよう。

第一に、九〇年代に地球全体が市場経済を基盤とするに至った。ソ連や東欧の旧社会主義国はすべて市場経済に移行し、中国などの現存社会主義国も市場経済を導入している。この結果、グローバル資本主

義経済が成立し、あらゆる国民経済は市場経済の中で相互関係を強め、一国レベルで自足することができないオープンなシステムになった。

第二に、市場の自由化という流れがある。この一〇年、国内では、金融・通信・航空などさまざまな産業分野における規制緩和・保護撤廃や「小さな政府」をめざす行政改革が行われた。他方、国際的には貿易自由化と資本自由化が追求されてきた。一九九四年に設立されたWTOを舞台に知的所有権、農業自由化、金融自由化、制裁措置など国際的取引のため共通ルールが形成された。また、アメリカを中心とするOECD諸国は、無差別、営業規制撤廃、内国・最恵国待遇、参入制限廃止、国際裁定など、超国籍企業に広範囲の権限を与え、各国政府による外国直接投資への管理権を否定しかねない投資の国際ルールである多国間投資協定(MAI)策定の動きを見せた。さらに、

資本勘定の原則的な管理・規制を規定するIMF協定第六条の改正の是非をめぐる議論も活発である。一九九七年の東アジアの通貨危機以来、資本の自由化は多くの反論に直面しやや後退しているものの、それを求める勢力がなくなったわけではない。よくいわれるように、グローバル市場経済とはアメリカのドルとITを機軸として展開するアメリカ型市場経済の拡大であり、貿易や投資の自由化のための国際的ルールづくりはアメリカの経済的世界戦略の一環であることも事実であろう。

第三に、交通や情報通信技術の発達と、それによる地球の縮小があげられる。世界的航空網は、人やモノの国際間の移動を迅速かつ容易にし、ケーブルテレビやインターネットは国際間の情報やニュースを世界中に瞬時に伝播する。特に、インターネットの普及はめざましい。九〇年代後半に入り、先進各国のインターネット人口は加速度的に増大しており、比較的遅れているといわれる日本でもインターネット人口は九九年末に二〇〇〇万人を超えた。電子メールやWWWは、双方向コミュニケーションの範囲を地球規模に広げ、ネット上に分散的に蓄積されている情報の相互参照を可能にした。また、電子商取引ではクレジットカードや電子マネーによる決済ができたため、インターネット上の全世界の顧客を対象とする企業、金融商品のネット売買をおこなう証券会社も登場している。電子マネーやインターネットがグロ

ーバリゼーションを推し進める技術的な基礎であることは疑いない。

第四に、こうした情報通信技術の進歩とむすびついた金融市場の世界化と投機化の傾向がある。一九七一年にニクソンがドルと金の兌換を停止し、一九七三年に国際通貨制度が変動相場制に移行して以来、ユーロカレンシー市場の拡大を経て、オフショア取引は拡大の一途をたどった。一九八〇年代後半以降、先物、オプション、スワップなどのデリバティブ(金融派生商品)形態での外国為替取引や金利取引は急増した。いまや外国為替市場、株式市場、債券市場、金融先物市場などの国際金融市場では、短期資本がより高い収益性をめざしてポーターレスに敏速に移動している。その取引高は一日あたり一兆ドルから一兆五〇〇〇億ドルにも達しており、一日あたり貿易取引額五〇〇億ドルから一〇〇〇億ドルの二〇倍にも相当する。デリバティブは本来リスクヘッジ手段であったが、それはいまや大規模な国際的投機を行うための格好の舞台を提供している。九〇年代の欧州、メキシコ、東アジア、ロシア、ブラジルでの相つぐ通貨危機で見られたように、ヘッジファンドが運用する浮動性の大量の国際短期資本の逃避は、各国の実体経済に深刻な打撃を与えた。金融市場のグローバル化はまさに投機とバブルのグローバル化をもたらしている。

最後に、国家の役割の縮小と、他方における地域経済統合である。超国籍企業による貿易や投資の拡大、タックスヘイヴンを利用する租

税回避やマネーロンダリングの増加は、各国政府の主権や徴税能力を弱め、国内的な経済政策の効果を低下させる。貿易や投資を通じる経済的な相互依存関係は深まり、協調的政策の必要性から地域経済統合への動きが強まっている。アメリカ、カナダ、メキシコは北米自由貿易協定（NAFTA）を締結した。一方、イギリスを含むヨーロッパ諸国は、結束して自らの覇権を強化するためにヨーロッパ連合（EU）を結成し、さらに単一通貨ユーロによる地域通貨統合へと進んだ。このように、経済のリージョナル化は経済のグローバル化と進んだ。同時に進行している。

要するに、市場経済の普遍化、市場の自由化、貿易・投資の自由化、超国籍企業の台頭、交通や通信技術の発達、国際金融市場の膨張と投機化、国家の後退と地域経済統合、これらすべての諸現象が「グローバルゼーション」という一語に集約されている。

ところで、グローバルゼーションを文字通りに訳せば、「世界化」「地球化」となる。インターナショナルが複数の国民国家からなる世界の「様相」を表すのに対し、グローバルゼーションは、まさに世界が地球の球面で単一の閉じられた市場経済になる「傾向」を表している。それゆえ、グローバルゼーションとは、より簡潔にいうならば、情報技術の発展と金融の拡大をともなう地球規模の単一自由市場化の傾向にほかならない。

情報通信技術の発展と金融の拡大は「情報化」と言い換えることもできる。なぜなら、金融市場とはまさに金融商品や投資商品という情報を買取る市場であり、貨幣や資本というモノならぬコト自身を投資や投機の対象とする市場であるからだ。現代の情報化とは、音楽やコンピュータソフトのような消費・享受の直接の対象たる情報が商品になるばかりか、インターネット上で売買される株式や債券のような収益性を生み出す情報が商品になることを意味する。

市場の自由化とは、国内的には、政府による許認可制度や法的規制・保護の撤廃であり、国際的には、関税・非関税障壁の撤廃による貿易の自由化であると一般に考えられている。ここでの法的規制・保護や非関税障壁の中には、国家による法的規制や政策的保護のみならず、慣習・文化・伝統・道徳などのさまざまな共同体的な価値や規範も暗黙的にせよ含まれているとみてよい。それゆえ、市場の自由化とは市場の地球化・世界化へ至るような市場領域の拡張と統合を指しているわけである。これを「市場の外延的拡大」と呼ぼう。

しかし実際には、市場における自由には二つの異なる意味がある。一つは、何の制約も受けずに、消費者が貨幣によって財やサービスを商品として買ったり、消費者に貨幣を対価にそれを買ったりすることができる自由である。これは「消費対象」の売買の自由であり、貿易の自由に相当するものである。もう一つは、投資家が貨幣によって収

益機会——例えば、債券や株や外国為替その他の金融商品——を買ったり、投資家に収益機会を売ることができる自由である。これは「収益機会」の売買の自由であり、投資の自由に等しい。この二つの自由はともに強制や干渉の欠如として定義される「消極的自由」²⁾に属するものの、同じ次元の自由ではない。投資の自由は貿易の自由よりも高次の自由である。なぜなら、「消費対象」の売買ではその目的はその消費対象たる具体的な使用価値そのものであるが、「収益機会」の売買における目的は、売買の直接的な対象である収益証書そのものではなく、投資機会から生まれる収益、すなわち投資価値の増分である利潤という抽象的な量であるからだ。つまり、売買の対象である商品が直接的で具体的な欲求の対象、すなわち消費の対象である場合と、それが間接的で抽象的な欲求の対象、すなわち投資の対象である場合があるのである。

市場の自由化が、「消費対象」の売買の自由あるいは「消費対象」の市場の拡大から、「収益機会」の売買の自由あるいは「収益機会」の市場の拡大へと高次化することを「市場の内包的深化」と呼ぼう。市場の普遍化として現れるグローバルゼーションには、貿易の自由のみならず投資の自由を追求する傾向も含まれていることは先に見た。ここからわかるように、グローバルゼーションとは、市場の「外延的拡大」と「内包的深化」が同時に進行する複合現象なのである。そし

て、「外延的拡大」と「内包的深化」のうち、今後特に重大な意味をもつと考えられるのは、後者のほうである。それは、かりに現在のグローバルゼーションが極限にまで進んだ場合にどのような事態が生じるかを想像してみればよい。グローバルゼーションの到達点は、地球全域ですべての財やサービスが「収益機会」としての商品になり、ヒト、モノ、カネがより高い収益率を求めて自由に移動するような「自由投資資本主義」であろう。そこでは、労働力を含むあらゆる財やサービスが利益を生む「収益機会」として、すなわち「資本」として売買されることになる。これこそ、資本主義経済の完成された姿、すなわち「純粋」資本主義経済ではないか。

実際、グローバルゼーションがわれわれの経済のみならず社会や文化や倫理にたいして深刻なダメージを与えているのは、市場の外延的拡大よりもむしろこの内包的深化の方である。市場の内包的深化は、なにも国際経済における投資の自由をめぐる議論にのみ現れる傾向ではない。それは、気づかないうちにわれわれのより身近な日常生活の内部にまで浸透している。

まず第一に、あらゆる財やサービス、特に土地や労働力などの本源的生産要素や貨幣の投資商品化³⁾擬制資本化が進んでいる。ここでは、教育の投資商品化の意味するところを見てみよう。それは、ベッカーの「人的資本理論」⁴⁾の現実化として現れている。それによれば、教

育とは、学生が貨幣による支出と時間のような機会費用を投資して専門的な知識や技能を身につけることにより人的資本を蓄積することである。その目的は、自らの人的資本価値を高め、そこから将来にわたって稼得されると予想される所得のフロー（インカムゲイン）を増大することにある。人的資本の現在価格は、期待収益（所得）のフローを割引率（利子率）で資本還元したものになる。したがって、学生は教育サービスの消費者ではなく、将来収益を合理的に勘案しながら自らに教育投資を行う投資家なのである。こうした投資家の視点は職場訓練、情報、健康、家事労働、などいまやいたる所に適用されつつある。

例えば、単身家族やパラサイト・シングルが増大は、結婚や世帯の独立が必ずしも有利な投資ではないという理由から説明できるだろう。また、少子化という現象の底流には、自分の時間をより重視し、育児で失われる勤労所得を機会費用と見るような、親の時間世界の変容がある。出産や育児、家事労働や高齢者介護はそれが何の貨幣所得を生み出さない「煩労や労苦」であるだけでなく、それにとまなう失業期間が勤労所得という利益を失わせ、機会費用をもたらすがゆえに回避されるわけである。このように、人的資本理論や機会費用理論のあらゆる領域への適用は、人間のあらゆる選択や行為を投資とみなす結果、生産と消費の区分すら不明確なものにしてしまう。

こうしたさまざまな現象の投資による説明は、非現実的な経済学理論がつむぎ出す極論かおとぎ話にすぎないといえるだろうか。人的資本理論が世に現れ、学会や世間の轟々たる批判を受けた数十年前はそうだったにせよ、現在ではそのように一蹴してしまうことはできない。人的資本理論や機会費用理論で説明できるような現象が増加する傾向にあること、そして、われわれの行為を投資とみなす考え方がわれわれの内部にいまや深く浸透していることを認めざるをえない。ある理論がどれほど奇妙に聞こえようとも、人々がそれを信じ、それにしたがって現実を選択や行為を行い始めるとき、そうした理論の説くところが結果として実現してしまう。人的資本理論にはこうした自己実現的な性格がある。しかし、あとで見ると、それが現実化するのには「市場の内部化」という傾向が資本主義経済の進化を貫いているからである。

第二に、この結果として、市場は広さだけでなく深さを増し、家族・学校・地域・国家などあらゆるレベルのコミュニティを蝕んでいく。これらのコミュニティは、経済的には交換ではなく、むしろ互酬や再分配をつうじて維持されてきたはずである。しかし、市場原理の侵入により、コミュニティは解体され、投資家として収益機会を選択する孤立的な個へと還元されてしまう。市場における貨幣を媒介にした一元化された経済的コミュニケーションが肥大化するにつれ、複雑

な文脈と多様な背景知識を前提として成立する言語的コミュニケーションは衰退する。

携帯電話やインターネットなどの情報通信技術の発達は情報伝達速度を向上し、個人がアクセス可能な情報量を爆発的に増大させたにもかかわらず、必ずしもこうした言語的コミュニケーションの衰退を押しとどめるものになっていない。それどころか、それを助長する場合もある。例えば、携帯電話はえてして話し手と聴き手が会話をただ共有することで「つながっている」という安心感を与え、そうした希薄な共同性や同一性の実現を希求させる結果、自己に同一化できないような他者との対話をかえって困難にする。また、インターネットは価値や関心を中心とするフォーラム型のネットワークが自発的に形成される可能性を開く一方で、インターネット上の匿名的なコミュニケーション空間はしばしば残酷で攻撃的な欲求を爆発させ、抑圧された感情を解放するためのけ口にもなっているからである。

したがって、われわれが直面する文化的・倫理的な諸問題は、コミュニティにおけるしつけや規律の低下、道徳や帰属意識の希薄化、価値や規範の変化に直接的に起因するものではなく、市場領域の拡大や深化に伴う非市場領域の縮小と浅薄化、つまり両領域の位相的境界の変動をもたらす経済的現実の帰結として理解するべきである。むしろ、こうした市場と非市場の領域の変動は、なにを生産／消費対象や収益

機会と見なすか、なにを費用と見なすかという、われわれの意識や認知を媒介するものだが、それは単に価値や規範の自然な変化によるものではない。文化的・倫理的問題は市場における自由と責任という経済的問題に深く関わっているのである。

マルクスは『経済学批判』序言で「物質的生活の生産様式は、社会的、政治的、精神的生活諸過程一般を制約する。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである」と書いている。この文章における「物質的生活の生産様式」を「情報を生産し売買する市場様式」と置き換えれば、それはまさにわれわれがいま述べてきたことに照応している。情報化を伴う市場の内部化の深化においては、市場と貨幣に関する経済的諸問題が文化的・倫理的諸問題を規定しているのである。

2 市場の内部化による資本主義経済の進化

ここでは、グローバルゼーションとして進行する市場の外延的拡大と内包的深化の複合現象を歴史貫通的な市場の内部化という概念により整理し、それを軸にして資本主義経済の生成と進化のプロセスを理論的に再構成する。それは、グローバルゼーションという現代的な傾向を、より大きな歴史的パースペクティヴから理解すべきことを示唆するであろう。

市場の内別化とは、貨幣で売買可能な商品の市場領域が共同体の外部ないし諸共同体の間で発生し、拡大深化していく歴史的傾向である。マルクスは、次のように、さまざまな箇所を繰り返して、商品交換が共同体間で発生し、それが反射的に共同体の内部にも浸透して、従来の共同体的関係を解体することを述べている^①。

「諸商品の交換過程は、もともと自然発生的な共同体の胎内にあらわれるものではなくて、こういう共同体がつきとところ、その境界で、それがほかの共同体と接触する少数の地点であらわれるものである。この地点で交換取引が始まり、そしてそこから共同体の内部に反作用し、これを解体するような作用をおよぼす」^②。

「交換を本源的な構成要素として共同体のなかにおくことは、一般にあやまりである。交換は、むしろ最初には、ひとつの同じ共同体のなかの成員にたいする関連というよりも、異なつた共同体相互の関連のうちに登場する。さらに、貨幣は、きわめて早くからしかも全面的にひとつの役割を演ずるものであるとはいへ、やはり古代においては、それが支配的要素として存在していたということは、ただ一面的に規定された国民、つまり商業国民について指摘できるだけである」^③。

「本来の商業民族は、エビクロスの神々のように、またはポーランド社会の気孔のなかのユダヤ人のように、ただ古代世界の間の空所に存在するだけである」^④。

「商品交換は、共同体の果てるところで、すなわち共同体が他の共同体またはその成員と接触する点で始まる。しかし、物がひとたび対外的共同生活で商品になれば、それは反作用的に内部共同生活でも商品になる」^⑤。

「生産物の商品への発展は、別々の共同体のあいだの交換によって生ずるのであつて、同じ共同体のなかの諸成員のあいだの交換によって生ずるのではない」^⑥。

市場は共同体の外部や共同体と共同体の間で貨幣により形成され、それが共同体の内部へと浸透することにより、すなわち、市場が内部化することにより、K・ポランニーがいう互酬（対称性）、再分配中心性、家政（自足性）のような経済統合原理をつうじて再生産されてきた経済をいったん解体して、貨幣による自由価格売買（統合的交換）により再組織する^⑦。共同体間で発生する貨幣が実在的な経済過程を変質・解体し、交換関係により再編成・組織化していく過程は、市場経済から資本主義経済が生成する歴史過程にほかならない。

だが、従来、このような歴史過程は理論的に分析できないとされてきた。例えば、宇野弘蔵は、先に見たマルクスの認識を重視したからこそ、流通論を形態的に純化して独立化し、生産論に先立つ流通論で貨幣が作り出す市場を論じようとした^⑧。しかし、それは市場が共同体の外部に歴史貫通的に存在したという事態を論理的に再構成するこ

とにより、市場の生成と機能（貨幣の生成、貨幣機能、資本形式の展開）を論じているだけで、市場が共同体へと浸透する「内部化」の過程や、流通形態（市場）が実体（生産）を包摂する過程^⑨資本主義の生成過程そのものを論理的・抽象的に分析しているわけではない。宇野は、労働力商品は歴史的与件であり、その発生は論理では説明できないと考えたために、そのような理論構成をとつたといえるだろう。だが、財や労働力の「商品化」の過程は、その起点に非経済的要因が必要であるにしても、市場の内別化として理論化しうる。

市場の内別化とは、先に見た市場の内包的深化を市場の歴史貫通的な傾向的特性として取り出してモデル化したものである^⑩。それは、共同体間の外的関係として形成される貨幣交換関係ないし市場が実体的（実在的）経済の再生産体系を統合する程度におうじて、次の四つの局相に分けられる。すなわち、Ⅰ外部商品化、Ⅱ内部商品化、Ⅲ一般商品化、Ⅳ資本主義経済である。これを図示しておけば、表1のようになる。

土地や労働のみならず、さまざまな生産物は市場での交換を目的として生産されるものではなかったし、再生産不可能な財も必ずしも市場で交換されていたわけではなかった。土地に代表される外的自然、労働に代表される内的自然はもちろん生態学的には再生産されているし、一般財は市場における交換ないし売買を媒介としないで、ローカ

ルな互酬・再分配をつうじて自己消費ないし

共同的消費のために再生産されている。だが、共同体の外部ないし共同体の間にはこうしたローカルな互酬・再分配をグローバルに接続し、等価交換を成立させる市場関係が存在している。互酬・再分配は必ずしも等価性を前提としないが、「安く買って高く売る」という商人資本の裁定行動を通じて市場交換関係は等価関係になる。こうした市場は商人資本を主体とする世界広域的なネットワークである。このような共同体外部の市場で一般財が消費対象として商品になるのが「外部商品化」である。ここでは、まだ共同体内部の再生産はその外部の市場から影響を受けておらず、一般目的貨幣（グローバルマネー）を媒介しないで営まれている。

だが、マルクスが先の引用で述べているように、「物がひとたび対外的共同生活で商品になれば、それは反作用的に内部共同生活でも商品になる」あるいは「この地点で交換取

表1 市場の内別化

	市場の内別化のタイプ	生産の目的
I	外部商品化	一般財の消費目的生産
II	内部商品化	一般財の貨幣目的生産
III	一般商品化	一般財の利潤目的生産
IV	資本主義経済	一般財の利潤目的生産＋労働力の外部商品化

引が始まり、そしてそこから共同体の内部に反作用し、これを解体するような作用をおよぼす」。共同体の外部の商品関係が内部に反射・浸透すると、共同体内部の互酬・再分配を通じる再生産をひとたび解体し、その内部で市場的ないし疑似市場的な交換関係が派生する。外部商品化では商品ではなかった財やサービスがごとごとく貨幣と交換される対象になり、その譲渡にたいして一定の貨幣的対価を要求できるものと考えられる。こうして一般財は自己消費ないし共同体での共同消費のためではなく、はじめから貨幣との交換を目的として生産されることになる。これが「内部商品化」である。商人資本の裁定行動により共同体内部の商品交換関係にも等価性が生じる。貨幣による共同体の侵食とは、この等価原理による共同体内の互酬原理（等価も不等価もない非等価原理）の破壊にはかならない。等価性とはいわば比較可能性——同一性・反射性・推移性を満たす二項関係としての同値関係——であり、それにより貨幣を持つ主体による整合的な選択が可能になる^⑤。しかし、ここでもまだ利潤獲得を目的として生産物が生産されるわけではないのであり、したがって利潤をその対価の一部として要求するということはない。

さらに、一般財は、その販売額から費用を差し引いた利潤を得ることを目的として当初から生産されるようになる。これが「一般商品化」である。これは、利潤を生む一般財の生産・販売行為が投資対象にな

っている事態を意味するといつてもよい。労働力や土地は自由に移動したり生産したりできるものではないため、慣習や伝統的規範や法などの共同体的規制を強く受けており、一般財やサービスに比べて商品化が困難である。それゆえ、商品の生産はもっぱら家内労働に頼らざるをえない。

「資本主義経済」とは、労働力の商品化を基盤として「商品による商品の生産」を実現している経済である。それは、すなわち労働力市場の存在を前提として、労働力以外の一般財が利潤を目的として生産・販売される市場が存在するような経済である。つまり、資本主義経済は、一般財の一般商品化と労働力の外部商品化の結合として発生する。それゆえ、資本主義経済は、市場の内部化の三つのタイプ、すなわち外部商品化、内部商品化、一般商品化の存在を論理的な前提としている。その意味で、資本主義経済は市場経済のこのような高次元開を必要条件とするが、それは必ずしも十分条件ではない。労働力と土地の商品化自体は、封建社会の解体とともに進化した生産者と生産手段の歴史的分離、すなわち「本源的蓄積」をもたらした非経済的要因（エンクロージャーという暴力とスピーナムランド法撤廃）により現実化した。宇野は、この点を意識的に考察して、労働力商品化こそ純粋資本主義経済の歴史的与件であると考えたのである。労働力や土地のような生産要素は一般財のように実際に生産されるものではないため

擬制商品と呼ばれる。ここでは、そのような擬制商品を「労働力」に代表させているが、それは土地や貨幣をも含むように拡張解釈することもできる。

以上が、市場の内部化による資本主義経済の発生過程の説明である。しかし、ここで現代のグローバルゼーションとの関係で考えるべきは市場の内包的深化による資本主義経済の進化である。この点についてもう一つの仮説を提示しよう。すなわち、市場の内部化はいまや労働力をも巻き込み、一般財だけでなく労働力もまたあたかも資本主義的に生産されるようになっていて、すなわち、労働力が一般商品化しつつある、と。言い換えれば、家族におけるゲメインシャフト的な関係の多くは市場のゲゼルシャフト的な関係に置き換えられ、資本主義経済における「最後の共同体」とでもいうべき家族は、労働力商品を資本主義的に生産する（一般的利潤率を要求する）「擬似的な労働力生産部門」へと変容しつつある、と。

われわれは、表2にあるように、資本主義経済では労働力外部商品化、労働力内部商品化、労働力一般商品化という三つのタイプが進化すると考える。あたかも「個体発生が系統発生を繰り返す」ように、一般財の外部商品化、内部商品化、一般商品化という市場の内部化の三つのパターンが、資本主義経済では労働力についても一度繰り返すのである。労働力は、従来の言い方というならば、利潤を含まない

「単純商品」から、利潤を目的に生産される「資本主義的商品」になる傾向があるといつてもよい。

労働力内部商品化とは、有償労働である「賃労働」の補完物たる無償労働としての「家事労働」（シャドウ・ワーク）^⑥がその主体によって費用として認識され、それが賃金価格に組み込まれる事態を意味する。外部労働力商品化で成立する「労働」や「賃金」という経済カテゴリーが近代的家族内に反射・浸透するとき、「家事労働」もまた擬似的な「有償労働」と見なされることになる。なぜなら、男性にせよ女性にせよひとたび家族の外部で賃金を受け取ることになれば、家事労働は賃金を失うことへの機会費用となるからである。たとえば、ある人の一日の賃金が五〇〇〇円ならば、その人が一日の家事労働を行うと五〇〇〇円を失うことになるから、この家事労働は五〇〇〇円に等しい価値を持つと見なされるわけである。それゆえ、もしこの家事労働を三〇〇〇円で代わってくれる人がいれば、自分は家族の外で五〇〇〇円の賃金を稼ぎ、その人に三〇〇〇円を払

表2 資本主義の進化

	資本主義経済のタイプ	生産の目的
I	労働力外部商品化資本主義経済	一般財の利潤目的生産＋労働力の消費目的生産
II	労働力内部商品化資本主義経済	一般財の利潤目的生産＋労働力の貨幣目的生産
III	労働力一般商品化資本主義経済	一般財の利潤目的生産＋労働力の利潤目的生産

うほうが合理的だということになる。こうした機会費用の考え方が普遍化すると、家事労働はやがて外部の賃金と同じ価値を持つとみなされることになる。こうして明示化されなかったシャドウ・ワークは家事労働として認知され、労働力を生産する費用として貨幣賃金に算入される。このように、労働力の内部商品化は経済的要因そのものではなく、例えば、女性の社会進出、家父長制の崩壊、性差別を撤廃する法制度上の整備、家族構成員の意識の変化など、伝統・慣習・通念・法などを含む社会制度的・非経済的要因により推進される。

では、労働力一般商品化とはどのような事態か。それはまさに労働力が「人的資本」になるといふ事態である。賃金所得者の複数化、家事労働の外注化、食事の外食化などを背景に、労働者が自らに対する支出、例えば、教育、職業訓練、余暇、食事、スポーツなどを技能や知識や健康という資産を形成するための投資と考えるようになれば、人的資本化は進んでいく。つねにコスト（費用）とベネフィット（便益）を考え、将来収益を利子率などで割り引いて現在価値化し、それと現在の投資額との差額である正味現在価値を最大化することが目的になる。こうして、いまや賃金は賃金財や家事労働の費用をまかなうだけでなく、一般の企業と同じ利潤率を要求するようになる。むしろ、労働力が人間に体化されているものである限り、自由な移動は制限されているし、実際に資本制的に生産されるといふことはないのであり、

これらの点で労働力が資本とみなされるという事態にはなお多くの限界が存在するということは認めなければならない。

このように労働力に関する市場の内部化が外部商品化→内部商品化→一般商品化と進めば進むほど、実質賃金率は上昇し利潤率は低下する。労働力が単純商品であつた外部商品化では、それは一般商品よりも不利に評価されていたが、労働力が一般商品と同じ利潤を生む資本主義の商品になる一般商品化では、それは一般商品と同等の評価を受けることになるからである¹⁹。

もちろん労働力商品にかんするこの仮説は、現実の諸現象のなかに一定の傾向ないしパターンを読みとり、それを極限まで突き詰めるような「抽象力」により再構成したものであるし、また、そのような傾向が自然発生的・自生的であるというわけではない。むしろ、ポランニーが「自由市場への途は、集権的に組織され管理された継続的な干涉主義の飛躍的強化によって拓かれ、維持された²⁰」というように、市場の内部化とそれにとまなう市場の自由の拡大は意識的な介入の産物であつたとさえいえる。

だが、このような理論的モデルによつて、グローバリゼーションの究極の姿が、労働力を含むあらゆる商品が利潤のために生産され、人々が自分自身をも含めたあらゆる収益機会に投資する「自由投資資本主義」であること、そして、そこで開かれる自由が投資の自由でし

かないことが露わになる。グローバリゼーションとは、われわれの生そのものを投資行為にせよ、収益獲得のための手段にせよと迫る、資本主義に内在する本質的な傾向なのである。投資を行わなければならないのは、ヘッジファンドのファンドマネージャーや大資本家だけではなく、われわれすべてなのである。「万人は自由な投資家たれ」、これがグローバリゼーションの標語ということになろう。そして、ここにおける自己責任とは投資判断に伴うリスクに対する責任であり、アカウンタビリティ（説明責任）とは、被投資主体の投資主体に対する情報開示責任にすぎない。

グローバリゼーションの帰結をこのような資本のユートピアとして描いたのは、それが、いかにわれわれの生を一元的な貨幣評価に還元し、コミュニティを破壊し、コミュニティを希薄なものにするかを理論的に認識し、それとは異なる別の未来を構想するためである。

3 グローバリゼーションに対する

カウンターメディアとしての地域通貨

では、このグローバリゼーションという流れ、あるいは市場の内部化にどう対抗することができるのか。国家や国際機関による上からのマクロ的統制や包括的管理は、グローバリゼーションを一時的に緩和することはできるにせよ、それは問題をさらに未来へ先送りするだけ

であり、それを根本的に解決することはできない。グローバリゼーションに対しては、ローカル・レベルのさまざまな場所から微細な異物を差し挟み、そのネットワーク集積効果により市場の内部化そのものを阻止ないし逆転する戦略をとる必要がある。

われわれは、今世紀のソ連型社会主義国の失敗の経験から、貨幣を廃絶し、経済を集権的計画により運営することの困難を認識した。他方でまた、新古典派の一般均衡理論が描くような貨幣なき集中的市場もまた現実には存在しないのであり、そのような市場を前提とする経済制度設計も現実性を欠くといわなければならない。貨幣なき計画経済が実行不可能だったように、貨幣なき市場経済も実行不可能なのである。

膨大な種類の財やサービスや情報が存在する大規模で複雑な経済は、情報負荷が中央に集中する集権的計画やせり型市場によつて運営することはできない。こうした経済では、価格や数量を相対で決定して、商品の売りや商品の買いというユニット取引を個別的・逐次的に実行するのが唯一可能な方法である。そして、それを可能にするものこそ貨幣である。ストックとしての貨幣は主体間の複雑な相互関係を緩やかに結合されたユニット取引の集積へと分解することで、中心のない分散の市場を形成する。このとき、貨幣は同時に買い手から売り手へ「価格」という情報カプセルを伝達する情報媒体として機能する。

こうして、貨幣所有者は任意の場所と時間に任意の商品を買う自由と、商品を買わずに貨幣を保有し続ける自由の両方をえる。貨幣が経済主体の意思決定における自律性と自由を確立する。このような自律分散市場の形成こそ貨幣なのである。

この点を認識するならば、貨幣とは、言語と並んで、「シンボルを操る動物」たる人間が社会を営むために必要不可欠なコミュニケーション・メディアであり、人間という種を他の動物種から区別する主要な特徴であると理解しなければならぬ。それゆえ、グローバルゼーションに対抗するためには、貨幣や市場をたんに否定するのではなく、市場の肯定的な側面を継承したうえで、それを超え出る新たなものを付加すべく、貨幣や市場の性格をミクロレベルから変容させなければならない。

現代貨幣は、紙幣やプラスチックマネーから電子マネーへと向かっており、脱モノ化、情報化を加速させている。電子マネーでは、その素材の物質性は極小化しており、モノとしては何の価値もない。他方で、現代貨幣は、現金たる中央銀行券と、民間銀行の債務証書である預金通貨へと階層的に分化している。現代貨幣はこのように二層構造の「信用貨幣」でありながら、その中核をなす中央銀行の債務返済が予め免責されているがゆえに「信用」はすでに有名無実になっている。このように、現代の貨幣はその素材の物質的な価値にも、また、

発行者への経済的信用にも支えられていない。もちろん、経済的動機から受領されている現代貨幣は、国家の法や強制あるいは国民の共同性により支えられているわけでもない。にもかかわらず貨幣が流通するのは、人々が単に過去と同じ事態が未来も続くことと慣習的に信じるからである。つまり、人々は、貨幣価値の「同一性」を慣習にもとづいて信頼している。このような状況において、貨幣が浮遊しつつもかうじて存在しているという事実は、むしろ貨幣を確固たる「信頼」の上に据えるならば、より安定的なものとして存立しうることを逆説的に物語っている。かくして、貨幣や市場をミクロレベルから変容させるには、コミュニケーション・メディアとしての貨幣を「信用貨幣」から「信頼貨幣」へと軌道修正することが不可欠である。

むろん、言語や民族、文化や価値、規範や関心を異にする多数の人々が存在するグローバルな空間に信頼貨幣を一挙に構築することは不可能である。まず人々がコミュニケーションできるローカルなレベルに信頼貨幣を創設し、多様な信頼貨幣のネットワークを形成していくことで、グローバルマネーが流通する市場空間を徐々に侵食し、市場の内部化を逆に「めぐり返す」ような「対抗ガンの」な運動が必要である。そうした試みこそ「地域通貨」あるいは「コミュニティ・マネー」なのである²⁹⁾。電子マネーが現金や預金通貨の拡張にすぎず、貨幣の現代的なあり方を基本的に継承するものであるのに対し、地域

通貨は貨幣の本質をさまざまな点で改革し、市場のあり方を根本から変容させる。

地域通貨は、一定の地域やコミュニティの内部で流通する通貨の総称であり、また、参加者がそれを媒体として財やサービスを自発的かつ互酬的に交換し合うためのシステムである。それは、近代社会が実現した個人主義と自由主義を基本としながらも、新たな互恵的なコミュニティを再生し、信頼と自律にもとづいて、経済と言語におけるコミュニケーションを活性化することを目的としている。日本にもかつて結・講などの相互扶助・相互金融のための仕組みがあった。それらは、互酬や相互扶助といった面では地域通貨に類似しているが、閉じた村落共同体を基盤とする前近代的なものである点では、個人主義や自由主義を通過して形成された地域通貨とは異なる。地域通貨が作るローカルな流通空間は「貨幣共同体」といえるにせよ、それは開かれたコミュニティである。

地域通貨の原型は、一九世紀イギリスにおけるオーウェンの労働貨幣に求めることができる。今世紀では、ゲゼルの発案したスタンブ紙幣が大恐慌後の一九三〇年代前半にドイツ、オーストリア、スイス、アメリカなどで広く使われた³⁰⁾。現在最も普及している地域通貨であるLETS (Local Exchange Trading System = 地域交換取引制度) は一九八三年にカナダで生まれ、イギリス、フランス、アメリカ、オーストラリア

アなどの欧米諸国のみならず南米やアフリカの諸国にまで普及し、全世界に現在二五〇〇以上が存在するといわれる³¹⁾。

地域通貨は大きく二つに分類できる。①発行者や委員会が独自の呼称とデザインをもつ紙幣を発行し、それが匿名的に転々流通する「紙幣方式」ないし「集行的発行方式」と、②登録メンバーが自分の口座をもち、財やサービスの取引額を、売り手は黒字(プラス)として、買い手は赤字(マイナス)として記帳する(買い手が通貨を個々に発行する)「記帳方式」ないし「分散的発行方式」である。スタンブ紙幣、イサカアワー、WIR、トロント・ドルが前者、LETSやタイム・ドルが後者である³²⁾。前者は、取引の匿名性を確保するとともに、通貨が次々と持ち手を変えて流通していく転々流通性をもつが、常に偽造などの犯罪を誘発する可能性がある。また、後者は、管理委員会のような発行機関を中央に持たず、参加者個人が貨幣を発行したり、口座に赤字を持つことができる一方、口座の記録や管理が煩雑であり、また、参加者以外には流通しない。各地域やコミュニティは、その特性や導入目的に応じて、これらを使い分けているのが現状である。日本でもすでに三〇以上の地域通貨の試みがあるが、それらは両者のどちらかを採用しているか、あるいは両者を併用している³³⁾。一九八〇年代以降世界で広く普及してきたのはLETSなどの「記帳方式」である。電子マネーも応用することができるような高い自由度と汎用可

能性、国民通貨との違いの明確さ、その経済的・倫理的意義を備えていることを考えあわせると、LETSは現代における地域通貨の代表であるといえよう。

地域通貨LETSは、「自由」・「共有」・「協同」・「情報公開」をコアな理念とし、以下のような諸特徴を持つ。①信頼を基盤とする互酬的交換を媒介する、②現金や預金通貨との交換を行わずに独自の流通圏を形成し、地域通貨の域内流通をつうじて自律循環型の地域経済を確立し、資本流出や貨幣枯渇を解決する、③ゼロないしマイナスの利子は、過剰な資本蓄積や信用創造を阻止するだけでなく、所有よりも使用の誘因を高めて貨幣の流通速度を増大させ、経済取引を刺激し、その結果、経済の不安定性を除去するとともに不況や失業を解決する。④福祉・介護、家事や育児、相互扶助活動、ボランティアなど、通常の市場で取引されないサービスのやり取りを可能にする。

地域通貨は、このように地域経済の自律化・活性化、市場経済の補完などの経済的目的を持つ。だが、同時に、それはコミュニティの再生とコミュニケーションの活性化という文化的・倫理的目的をも持っている。ここでの「地域」や「コミュニティ」とは、物理的に区切られた空間——市や町や村——だけではなく、なんらかの価値や関心——たとえば、労働、消費、福祉、エコロジー、フェミニズム——を共有するバーチャルなコミュニティをも意味する。ここには、インタ

ーネット上のフォーラム、メーリングリスト、電子会議室、あるいはNGO、NPOなどのさまざまな活動組織も含まれる。こうしたコミュニティが独自の個性、メッセージ、理念を提示する地域通貨を使えば、経済的価値だけでなく環境的・文化的・倫理的な価値を多様な形で表現することができるし、それらがお互いに連合することができればオルタナティブな経済社会を構想することもできるであろう。こうして、地域通貨の利用・保有の動機は経済的・文化的・倫理的に多様化し、このことが、貨幣共同体へのコミットメントと信頼を醸成する。つまり、地域通貨は、貨幣と言語の間に位置する、開かれたコミュニティとコミュニケーションを創造するためのコミュニケーション・メディアであり、多様なコミュニティがネットワークを形成するためのプラットフォームなのである。なぜなら、LETSそれ自身が「自由」・「共有」・「協同」・「情報公開」というコア理念を伝達するメディアになるからであり、それを使うあらゆるコミュニティがそれを共有することになるからである。IT（情報技術）は地域通貨のグローバルな利用のためのツールとなる²³。

このように、地域通貨は、市場の暴走や不安定から生活を守るためのセーフティネットとしての防衛的な意味だけではなく、グローバルゼーションに対抗し、その内部から新たな経済社会を組織化することを可能にするカウンター・メディアとしてより積極的な意味を担っ

ている。

「貨幣的・言語的」、「経済的・倫理的」という地域通貨のこうした二面性が、「私市場」や「公政府」とは異なる、新しい「共リコモنز」の領域を切り開いてくれる。すべてを経済的価値で一元化に評価し、人々がお互いに単なる手段と化する「市場」を超えながら、しかも「政府」による上からの規制・政策や利益誘導に依存せず、人々が自由な市民として自らの多様な価値と目的を創造的に実現しようとする自律的な社会——地域通貨がめざすのはそうした未来である。地域通貨は、コモنزを破壊した貨幣を社会へと埋め戻し、コモنزとして共有化したものともいえる。それが多様で個性的なコモنزを再生し、それらの横断的な連結を可能にするのである。

注

- (1) マンダー・ゴールドスミス編『グローバル経済が世界を破壊する』小南・塚本訳、朝日新聞社、二〇〇〇年。
- (2) フィッシャー他『IMF資本自由化論争』岩本監訳、岩波書店、一九九九年。
- (3) バーリン「二つの自由概念」『自由論』生松訳、みすず書房、一九七一年。
- (4) ベッカー「人的資本」佐野訳、東洋経済新報社、一九七六年。

- (5) マルクス『経済学批判』武田他訳、岩波文庫、一九五六年、一三頁。
- (6) このような認識はウエーバーやK・ポランニーなどドイツ語圏の経済思想家に共通するものである。ウエーバー『一般社会経済史要論』黒正・青山訳、岩波書店、一九五四―五五年、ポランニー『大転換』吉沢他訳、東洋経済新報社、一九七五年。

(7) マルクス、同上、五五頁。

(8) マルクス、同上、三一六頁。

(9) マルクス『資本論』第一巻、岡崎訳、第一分冊、一四七頁。

(10) マルクス、同上、一六一頁。

(11) マルクス『資本論』第三巻、岡崎訳、第六分冊、二九四頁。

(12) 交換・互酬・再分配・家政については、ポランニー『大転換』吉沢他訳、東洋経済新報社、一九七五年、ポランニー『経済の文明史』玉野井・平野編訳、日本経済新聞社、一九七五年。

(13) 宇野原理論については、宇野弘蔵『経済原論（上）』岩波書店、一九五〇年、『経済学方法論』東京大学出版会、一九六二年。

(14) 市場の内部化については、西部忠『市場像の系譜学』補論、東洋経済新報社、一九九六年。資本主義の進化については、西部忠『労働力の外部商品化・内部商品化・一般商品化』『経済理論学会年報』第三四集、青木書店、一九九七年。ただし、本稿で議論の一部を訂正した個所がある。

(15) 等価値性についてより詳しくは、西部忠「互酬的交換と等価交換」『経

済学研究（北海道大学）第四七巻第一号、一九九七年。

(16) イリイチ『シャドウ・ワーク』玉野井・栗原訳、岩波現代選書、一九八二年。

(17) 以上の議論の数学的展開は、西部忠「労働力の外部商品化・内部商品化・一般商品化」『経済理論学会年報』第三四集、青木書店、一九九七年。

(18) ボランニー「大転換」一九〇頁。

(19) 「エコマネー」が「地域通貨」、「コミュニティマネー」あるいは「LETS」と同じような普通名詞として使われていることがあるが、それは加藤敏春（通産省）が自著（「エコマネー」日本経済評論社、一九九八年）で発案した固有名詞であり、日本でのみ通用するものである。「エコマネー」は、介護やボランティアのような非市場取引のために利用され、市場取引のための一般通貨と棲み分けるべきだという考え方に基づいており、本来の地域通貨の概念からずれている点に注意する必要がある。

(20) ゲゼル理論およびオーストリアやドイツのスタンプ貨幣の実験について詳しくは、河邑厚徳、グループ現代「エンデの遺言」NHK出版、森野栄一監修、あべよしひろ・泉留維「だれでもわかる地域通貨入門」北斗出版、二〇〇〇年、第四章。

(21) LETSの運用やその意義と可能性について詳しくは、西部忠「地域通貨LETS」柄谷行人編『可能なるコミュニズム』、太田出版、

二〇〇〇年、西部忠「地域通貨とコミュニティ」『社会運動』一三八号、二〇〇〇年、西部忠「コミュニケーションとしての貨幣」『アステイオン』五三号、TBSブリタニカ、二〇〇〇年、丸山真人「経済循環と地域通貨」室田・多辺田・植田編『循環の経済学』学陽書房、一九九五年、丸山真人「循環型経済と地域通貨」『地域開発』一九九八年二月号、加藤「エコマネー」。英国のLETSについては、林泰義「全国五〇〇カ所にも普及した英国方式の地域内交換取引システム——LETS: Local Exchange Trading System」『地域開発』一九九八年二月号。

(22) これらのシステムについては、西部「コミュニケーションとしての貨幣」、森野監修「誰でもわかる地域通貨入門」。

(23) 日本の地域通貨の試みについては、「特集地域通貨がコミュニティをくぐる」『NODE』北海道情報宣伝委員会 no.15、二〇〇〇年（<http://www.infosnow.ne.jp/~donnai/node.htm>）、「社会運動」市民セクター制作機構 no. 238、240、二〇〇〇年の諸論考、森野監修「誰でもわかる地域通貨入門」。

(24) リチャード・ストールマンが主催するフリーソフトウェア財団は、インターネット上の注目すべき運動であり、GNU/Linuxなどのすぐれたフリーソフトウェア（オープンソース・ソフトウェア）を生み出した。フリーソフトウェア運動と地域通貨LETSの理念上の類似性については、西部「コミュニケーションとしての貨幣」。

生協運動と資本主義

井手左千夫
Sachio Ito

1 はじめに

「生協運動と資本主義」という「論題」を与えられて、正直とまどっている。「生協運動と資本主義の関係如何？」という意味の問いだとするならば、それは七〇年代には確かに少しはリアリティーをもって成立した問いかも知れないが、二〇〇〇年になってあらためて問いかけられれば、答えは一つしかない。「生協運動と資本主義は共生関係です」と。自然や地球との「共生」すら語られる昨今、生協だって資本主義と「共生」することは当たり前のことだろう。

もちろん「生協運動」は「資本主義」を批判する。「資本主義」と規定された社会のあり方に対して、原理的な批判を事業を通してあるいは活動として実践している。少なくとも、批判を実践しているとい

う自覚がなければ、そもそも「運動」を自称しえないはずである。

しかし、この「批判の実践」は、柄谷行人氏の望むようなコミュニズムへの一步（可能なるコミュニズム）では断じてない。社会のあり方に対する原理的な批判を実践する以上、生協運動が「理想」を語ることは当然のことである。だが「理想」は語っても「理想社会」を語ることはしない。「六八年」以降、運動を自称する者が学んだ最低限のルールだけは守っている。理想を語ることと理想社会を語ることの本質的な違いだけはしっかりと押さえない。「思わざる発見としての資本主義」（リビエツ）に対抗してオルタナティブとしての「理想社会」を語ることは、本質的に無謀な企てであること。この健全な諦観を持った上で変革を語るべきである。一〇〇%の善意による無謀な企ての実行は、理想そのものの放棄を通してしか実現しないこと。もし